受託事業費			
消耗品費		86,863	
備品費		10,678	
水道光熱費		2,652	
旅費交通費		23,252	
広告宣伝費		3,029	
報酬・委託・手数料		51,121	
減価償却費		18,982	
非常勤人件費（管理）		16,574	
その他		24,895	238,051
役員人件費			
報酬		60,795	
通勤手当		313	
賞与		19,851	
法定福利費		7,018	87,978
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,146,624		
通勤手当	71,352		
賞与	1,626,906		
賞与引当金繰入額	25,459		
退職給付費用	867,855		
法定福利費	904,207	8,642,405	
非常勤教員給与			
給料	567,006		
通勤手当	5,423		
賞与	15,750		
退職給付費用	2,778		
法定福利費	53,394		
児童手当拠出金	545	644,899	9,287,305
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,844,623		
通勤手当	65,821		
賞与	1,177,656		
賞与引当金繰入額	117,640		
退職給付費用	557,561		
法定福利費	807,961	7,571,265	
非常勤職員給与			
給料	1,620,633		
通勤手当	39,988		
賞与	38,504		
賞与引当金繰入額	11,957		
退職給付費用	11,880		
法定福利費	231,385		
児童手当拠出金	2,368	1,956,718	9,527,984
一般管理費			
消耗品費		78,940	
備品費		14,737	
印刷製本費		33,838	
水道光熱費		129,815	
旅費交通費		37,232	
通信運搬費		14,151	
賃借料		30,393	
保守費		29,562	
修繕費		52,535	
損害保険料		11,700	
広告宣伝費		15,164	
諸会費		9,791	
報酬・委託・手数料		226,447	
租税公課		9,930	
減価償却費		29,449	
その他		19,643	743,335

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）（総務大臣策定）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑯　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑯－１　運営費交付金債務　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成22年度	324	—	—	—	—	—	324	
平成23年度	784,419	—	637,130	87,288	—	724,419	60,000	
平成24年度	—	12,476,807	10,425,472	598,841	—	11,024,313	1,452,493	
合計	784,743	12,476,807	11,062,602	686,130	—	11,748,733	1,512,817	